6 拡大基調に転じる日本の貿易黒字
～ JIDEA モデルによる試算～

小野　充人　*Mitsuhito Ono*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員
日本貿易振興機構　海外調査部　主査

要約

日本の貿易収支（通関ベース）は、長期に亘って黒字を計上してきたが、1985年のプラザ合意以降急速に進展した円高により輸出拠点が海外にシフト、製品の一部が逆輸入されるようになったことで、基調的に黒字縮小傾向に転じた。2011年の東日本大震災は、原子力発電所の稼働を停止させ、火力発電のための燃料輸入を増大させた。この結果、貿易収支は赤字に転じたが、エネルギー価格の下落により2016年以降収支は黒字で推移している。

本稿の問題意識は、少子高齢化、人口の減少が顕在化した現在でも、東日本大震災発生以前の貿易黒字縮小基調が続いているのかを検証することにある。

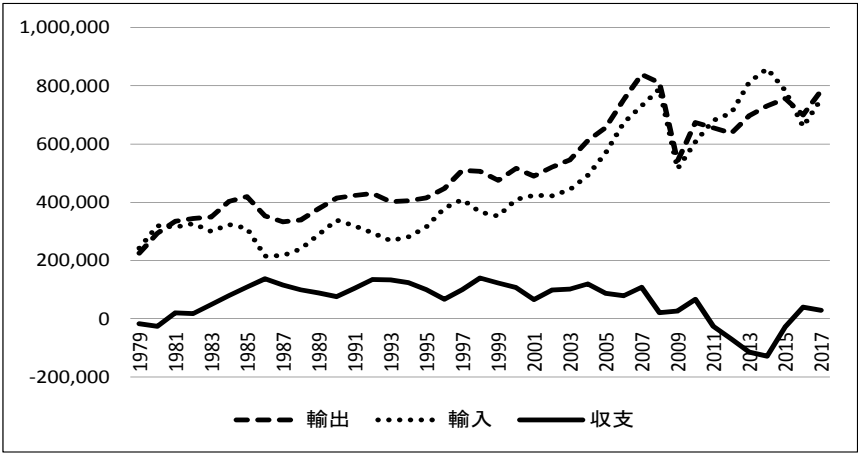
国際貿易投資研究所の動学的日本経済モデル（JIDEA91）を利用して試算した結果、長期的に少子高齢化、人口減少により国内需要が減少することを反映して輸入需要が縮小し、「貿易黒字は拡大傾向に転ずる」ことが分かった。

http://www.iti.or.jp/

1.　縮小傾向にあった日本の貿易黒字

日本の貿易収支は、1960年代後半以降、73年、79年の石油ショック時を例外として長期に亘り黒字を拡大してきた。85年のプラザ合意以降の円高を契機に国内企業が価格弾力性の高い消費財を中心に海外生産に踏み出したため、これらの消費財が逆輸入されるようになり、日本の貿易収支は黒字を維持しつつも傾向的に縮小傾向を示していた。2011年には東日本大震災が発生し原子力発電所が運転を停止したため、発電の主体が火力に移ったため燃料輸入が大きく増加し、貿易収支は赤字に転じた（図1）。2016年以降は、エネルギー価格の低下を反映して収支は黒字化しているものの、エネルギー価格が再度上昇すれば、再度赤字に転じる可能性は高い。

図１　貿易収支の推移（通関統計：億円）



出所：財務省：貿易統計を基に作成

2.　縮小する日本経済

日本経済を2035年まで鳥瞰すると、実質GDPの8割を占める消費が低迷することを主因として、経済全体が縮小する。これは、グローバル化の進展に

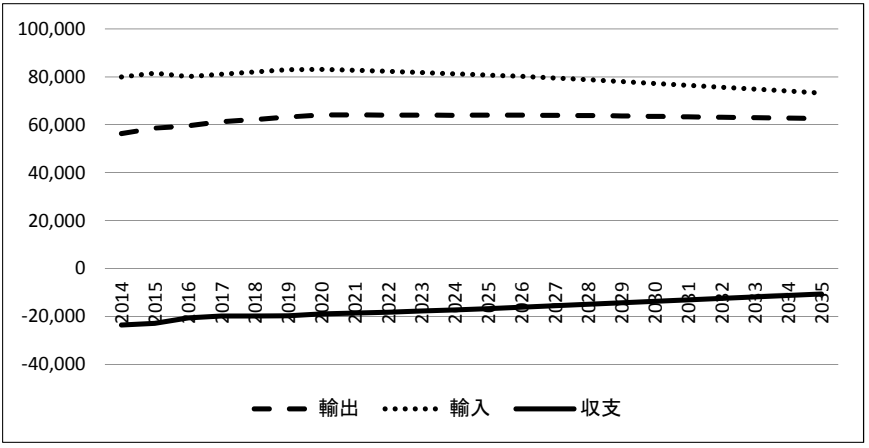
http://www.iti.or.jp/

より非正規雇用の増加など雇用環境の変化を反映して労働分配率の低下が続き、実質所可処分所得が低下すること、また、高齢化の進展により一人当たりの消費額が低下すると共に、人口も減少することも要因である。また、投資については、日本経済が成熟化しているため、企業は新規投資を海外で本格化させていること、国内投資は、企業の供給能力が十分あることにより、更新投資が主体となっていることにより、経済を牽引する形になっていない。

輸出需要についても、世界経済全体の経済成長率が鈍化しており、また、発展途上国が輸出能力を拡大している現状で、日本製品への需要は資本財、高付加価値製品原材料など非価格競争力を持っている製品は別として、一般的な財は厳しい価格競争に晒されていることから大きく拡大することは期待できない。輸入については、オリンピックが開催される2020年辺りまでは需要の拡大と共に増加するが、それ以降は、人口の減少もあり漸減する。

この結果、貿易収支[注1]は、実質ベースでは赤字が2017年の9兆60億円から漸減傾向を示すが、2035年時点でもまだ、1兆1,810億円の赤字である。一方、名目ベースでは2016年に9,060億円の黒字を計上したものの、2017年は再度赤字化し、黒字化するのは2031年からである（表1、表2、表3、図2）。

図２　貿易収支見通し（実質 2011 年固定価格：10 億円）



出所：JIDEA91による予測値を基に作成

http://www.iti.or.jp/

予測のための主要な前提条件（ベースラインの設定条件）

- 人口は社会保障・人口問題研究所の中位予測（2017年12月）を採用した。
- 為替レートは2017年1-12月の平均実績レート、1ドル=112.16円で2017年から2035年まで固定した。
- 原燃料価格（石油、石炭、天然ガス）は2017年までは実績値（原油輸入価格に換算して1バレル52.91ドル）、2017年以降は2017年値で固定した。
- 外国の対日需要および日本の対世界輸入価格は世界貿易モデル（BTM[注2]）の推計を補正して使用した。
- 政府投資は1期前の政府投資総額に基づいた配分関数で決定。
- 消費税：2019年10月以降10%とした。

表１　ベースライン予測値（実質：最終需要項目）

（単位：2011 年固定価格、10 億円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
中間投入計	458, 370	464, 446	475, 283	477, 434	481, 897	486, 393	489, 023	483, 741	479, 749	473, 773
民間消費支出	283, 391	281, 544	280, 958	281, 806	284, 072	285, 969	286, 918	279, 695	269, 061	255, 139
家計外消費支出	13, 606	13, 290	13, 081	12, 986	12, 884	12, 780	12, 659	11, 522	10, 367	9, 187
政府消費支出	84, 439	86, 695	89, 054	88, 657	89, 088	89, 524	89, 699	87, 632	85, 161	82, 049
民間投資	77, 574	80, 376	82, 186	81, 917	82, 608	83, 263	82, 546	78, 826	75, 048	70, 315
政府投資	24, 138	23, 900	23, 616	23, 299	22, 956	22, 595	22, 219	20, 229	18, 168	16, 090
在庫純増	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286	2, 286
輸出	75, 952	79, 002	80, 754	82, 868	84, 275	85, 648	86, 918	85, 761	83, 894	81, 608
輸入	△ 91, 100	△ 92, 955	△ 90, 715	△ 91, 874	△ 93, 025	△ 94, 078	△ 94, 237	△ 91, 630	△ 87, 459	△ 82, 789
貿易収支	△ 15, 148	△ 13, 953	△ 9, 960	△ 9, 006	△ 8, 750	△ 8, 430	△ 7, 319	△ 5, 869	△ 3, 565	△ 1, 181
国内生産額計	928, 656	938, 588	956, 501	959, 377	967, 039	974, 378	978, 030	958, 059	936, 271	907, 652
実質 GDP	470, 286	474, 139	481, 221	481, 945	485, 143	487, 987	489, 009	474, 321	456, 526	433, 884

出所：JIDEA91による予測値

http://www.iti.or.jp/

表２　ベースライン予測値（名目：最終需要項目）

（単位：10億円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
中間投入計	478, 131	453, 043	432, 009	451, 637	453, 239	454, 407	454, 768	441, 507	429, 353	419, 762
民間消費支出	290, 768	284, 727	277, 065	281, 962	283, 354	284, 285	284, 665	278, 224	269, 962	260, 859
家計外消費支出	13, 954	13, 513	12, 924	12, 987	12, 856	12, 716	12, 583	11, 612	10, 655	9, 708
政府消費支出	89, 369	91, 463	93, 309	93, 787	94, 358	94, 888	95, 187	93, 950	92, 343	90, 464
民間投資	79, 085	80, 877	79, 518	80, 226	80, 529	80, 684	79, 649	74, 748	69, 923	64, 905
政府投資	24, 905	24, 340	23, 522	23, 676	23, 371	23, 117	23, 051	21, 359	19, 522	17, 649
在庫純増	2, 255	2, 316	2, 238	2, 258	2, 251	2, 239	2, 233	2, 214	2, 197	2, 202
輸出	85, 038	87, 631	85, 015	88, 947	90, 234	91, 373	92, 457	90, 190	87, 143	83, 904
輸入	△ 106, 848	△ 100, 945	△ 84, 109	△ 94, 080	△ 95, 314	△ 96, 442	△ 96, 433	△ 93, 142	△ 87, 496	△ 80, 508
貿易収支	△ 21, 810	△ 13, 314	906	△ 5, 134	△ 5, 080	△ 5, 069	△ 3, 976	△ 2, 952	△ 353	3, 396
国内生産額計	956, 656	936, 966	921, 490	941, 399	944, 875	947, 265	948, 158	920, 659	893, 600	868, 940
名目GDP	478, 525	483, 921	489, 483	489, 764	491, 638	492, 860	493, 392	479, 155	464, 250	449, 182
輸出（商品）	63, 985	66, 138	63, 363	66, 590	67, 494	68, 346	69, 134	68, 257	66, 824	65, 035
輸入（商品）	95, 120	89, 180	73, 626	83, 121	84, 184	85, 148	85, 061	82, 002	76, 924	70, 613
収支（商品）	△ 31, 135	△ 23, 042	△ 10, 264	△ 16, 531	△ 16, 690	△ 16, 802	△ 15, 927	△ 13, 745	△ 10, 100	△ 5, 577
輸出（通関ベース）	73,093	75,552	72,382	76,069	77,102	78,074	78,974	77,972	76,336	74,292
輸入（通関ベース）	85,909	80,544	66,497	75,072	76,032	76,902	76,823	74,061	69,475	63,775
収支（通関ベース）	△ 12,816	△ 4,992	5,885	997	1,070	1,172	2,151	3,911	6,861	10,518

出所：JIDEA91による予測値および予測値を基に作成

http://www.iti.or.jp/

表3　ベースライン予測値（名目：付加価値項目）

（単位：10億円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
雇用者所得	259, 594	262, 662	268, 625	268, 274	269, 298	270, 183	269, 884	260, 349	250, 102	239, 003
家計外消費支出	13, 954	13, 654	13, 332	13, 322	13, 184	13, 027	12, 847	11, 601	10, 360	9, 144
営業余剰	91, 177	92, 183	92, 610	93, 789	93, 889	93, 890	93, 803	91, 399	89, 102	87, 346
間接税	34, 024	34, 001	33, 527	34, 028	34, 148	34, 565	35, 662	34, 825	34, 029	33, 413
資本減耗引当	83, 718	84, 863	84, 838	84, 744	84, 805	84, 812	84, 815	84, 474	84, 020	83, 578
補助金	△ 3, 941	△ 3, 891	△ 3, 851	△ 3, 842	△ 3, 826	△ 3, 806	△ 3, 786	△ 3, 601	△ 3, 417	△ 3, 243
粗付加価値計	478, 525	483, 472	489, 082	490, 315	491, 499	492, 670	493, 225	479, 047	464, 195	449, 241

出所：JIDEA91による予測値

3.　拡大傾向を示す通関ベース換算の貿易黒字

輸入は国内経済の動向、つまり内需を反映して発生する。21世紀に入り日本では少子高齢化が進み一人当たりの消費量が減少する局面に入ったことに加え、2006年以降は人口減少が始まった。つまり、相対的、絶対的の両局面で国内需要が減少する局面に入ったと考えられる。

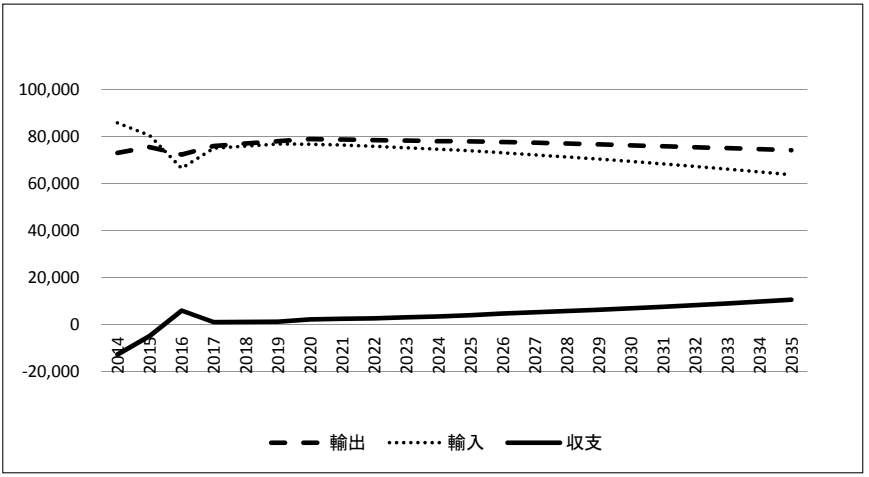
消費量＝一人当たり消費量×人口　なので、輸入金額＝一人当たり輸入額×人口と定式化できる。

これより、90年代より増加傾向にあった海外で生産された日本企業製品の逆輸入も、国内消費需要の減少により縮小する局面に差し掛かっているのではないかと考えらえる。

2節の予測結果（名目、最終需要項目）の予測結果を通関ベースに換算し直すと、表2、図3のように貿易黒字は2016年に黒字に転じ、2017年は一度黒字額が縮小するものの、2018年より増加基調に転じる。

http://www.iti.or.jp/

図３　貿易収支見通し（名目：10 億円：通関ベース換算）



出所：JIDEA91による予測値を基に作成

表6は予測期間（2017年～2035年）中、貿易黒字拡大/赤字拡大に寄与する上位15産業を示したものである。寄与する産業の内訳をみると、石油製品、産業用電気機器、はん用機械、生産用機械、非鉄金属、医薬品、衣服・その他の繊維既製品、木材・木製品、電子デバイス、プラスチック製品、鉄鋼、金属・非金属鉱物、その他の製造工業製品などとなっている。これらの15産業のうち、産業用電気機器、木材・木製品、プラスチック製品、鉄鋼、その他の金属製品、化学最終製品（医薬品を除く。）を除く9産業が、2017年時点でみた一人当たり輸入額が1万円以上と規模が大きい産業である（表5）。

このことは、人口の減少により国内需要が減少し、これらの産業の輸入需要が縮小したことが貿易赤字/黒字を縮小/拡大する方向に働き始めることを示唆する。

http://www.iti.or.jp/

表 4　品目別名目輸出（通関ベース）2035 年～ 2017 年の増減額が大きい産業各 15 産業

（単位：10 億円）

		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035	2035-2017	2035/2017
44	電子計算機・同附属装置	1, 475	1, 439	1, 401	1, 359	1, 061	772	490	△ 985	0. 33
45	自動車	10, 821	10, 815	10, 742	10, 692	10, 420	10, 102	9, 843	△ 978	0. 91
38	その他の電子部品	2, 728	2, 759	2, 773	2, 779	2, 522	2, 216	1, 923	△ 805	0. 70
43	通信機械・同関連機器	950	918	886	855	645	460	311	△ 638	0. 33
36	業務用機械	1, 914	1, 901	1, 887	1, 874	1, 680	1, 497	1, 337	△ 577	0. 70
47	船舶・同修理	1, 287	1, 229	1, 188	1, 166	1, 017	865	750	△ 538	0. 58
46	自動車部品・同附属品	5, 980	6, 084	6, 182	6, 259	6, 100	5, 880	5, 616	△ 364	0. 94
11	繊維工業製品	515	502	488	474	372	274	183	△ 332	0. 36
18	石油化学基礎製品	844	852	866	875	816	751	667	△ 177	0. 79
42	その他の電気機械	1, 341	1, 373	1, 400	1, 423	1, 383	1, 294	1, 192	△ 148	0. 89
51	その他の製造工業製品	620	607	593	582	544	507	482	△ 138	0. 78
49	航空機・同修理	1, 077	1, 097	1, 115	1, 133	1, 121	1, 074	1, 011	△ 66	0. 94
29	陶磁器・その他の窯業・土石製品	543	538	534	533	516	498	486	△ 57	0. 89
26	ゴム製品	1, 091	1, 113	1, 136	1, 154	1, 134	1, 096	1, 042	△ 49	0. 96
16	印刷・製版・製本	42	41	40	39	30	20	11	△ 31	0. 27
20	合成樹脂・化学繊維	1, 432	1, 462	1, 491	1, 517	1, 515	1, 478	1, 439	7	1. 00
12	衣服・その他の繊維既製品	136	137	137	138	142	147	151	15	1. 11
9	飲料・タバコ	164	169	175	181	190	202	209	45	1. 28
19	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	2, 259	2, 298	2, 341	2, 381	2, 384	2, 348	2, 309	50	1. 02
21	医薬品	538	551	566	580	591	599	596	58	1. 11
17	化学肥料・無機化学工業製品	444	456	469	480	495	507	516	71	1. 16
35	生産用機械	8, 016	8, 185	8, 335	8, 473	8, 460	8, 337	8, 096	81	1. 01
22	化学最終製品（医薬品を除く。）	2, 052	2, 100	2, 149	2, 194	2, 211	2, 207	2, 180	128	1. 06
30	鉄鋼	4, 740	4, 835	4, 935	5, 026	5, 033	5, 017	4, 924	184	1. 04
23	石油製品	2, 074	2, 114	2, 164	2, 212	2, 252	2, 286	2, 274	200	1. 10
25	プラスチック製品	1, 881	1, 936	1, 994	2, 046	2, 110	2, 163	2, 180	299	1. 16
37	電子デバイス	5, 032	5, 162	5, 295	5, 414	5, 557	5, 666	5, 727	694	1. 14
31	非鉄金属	2, 534	2, 570	2, 608	2, 650	2, 854	3, 046	3, 245	712	1. 28
39	産業用電気機器	3, 818	3, 929	4, 044	4, 152	4, 357	4, 535	4, 667	849	1. 22
34	はん用機械	4, 334	4, 455	4, 580	4, 696	4, 899	5, 069	5, 183	849	1. 20
合計		76, 069	77, 102	78, 074	78, 974	77, 972	76, 336	74, 292	△ 1, 776	0. 98

出所：JIDEA91による予測値を基に作成

http://www.iti.or.jp/

表5　品目別名目輸入（通関ベース）2035年～2017年の増減額が大きい産業各15産業

（単位：10億円、100万円＊）

		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035	2035−2017	2035/2017	一人当たり輸入額*	
											2017	2035
23	石油製品	3,670	3,597	3,529	3,419	2,731	2,033	1,387	△ 2,284	0.38	0.029	0.012
35	生産用機械	1,457	1,434	1,397	1,334	947	521	399	△ 1,058	0.27	0.012	0.003
21	医薬品	2,219	2,200	2,179	2,149	1,936	1,666	1,385	△ 834	0.62	0.018	0.012
43	通信機械・同関連機器	3,560	3,620	3,676	3,681	3,441	3,118	2,743	△ 817	0.77	0.028	0.024
12	衣服・その他の繊維既製品	4,346	4,454	4,473	4,236	4,174	3,931	3,546	△ 801	0.82	0.034	0.031
39	産業用電気機器	1,119	1,111	1,099	1,072	913	744	585	△ 534	0.52	0.009	0.005
13	木材・木製品	994	972	949	917	749	594	461	△ 533	0.46	0.008	0.004
51	その他の製造工業製品	2,895	2,927	2,955	2,957	2,831	2,619	2,404	△ 491	0.83	0.023	0.021
6	金属・非金属鉱物	3,088	3,104	3,133	3,143	3,063	2,905	2,693	△ 395	0.87	0.024	0.023
31	非鉄金属	3,294	3,331	3,366	3,373	3,278	3,117	2,928	△ 366	0.89	0.026	0.025
33	その他の金属製品	688	679	669	651	541	431	334	△ 354	0.49	0.005	0.003
49	航空機・同修理	1,186	1,195	1,202	1,198	1,099	971	836	△ 350	0.70	0.009	0.007
45	自動車	1,176	1,179	1,180	1,169	1,084	965	839	△ 337	0.71	0.009	0.007
41	電子応用装置・電気計測器	1,004	1,005	1,005	989	905	800	683	△ 321	0.68	0.008	0.006
34	はん用機械	1,298	1,312	1,324	1,316	1,236	1,116	977	△ 321	0.75	0.010	0.008
40	民生用電気機器	863	883	904	916	940	914	847	△ 16	0.98	0.007	0.007
47	船舶・同修理	72	74	74	73	70	66	62	△ 10	0.86	0.001	0.001
48	鉄道車両・同修理	15	15	15	15	14	12	11	△ 5	0.70	0.000	0.000
28	セメント・セメント製品	16	17	17	17	16	14	12	△ 4	0.74	0.000	0.000
50	その他の輸送機械・同修理	133	137	140	141	141	137	130	△ 4	0.97	0.001	0.001
2	畜産	46	47	49	49	49	47	43	△ 4	0.92	0.000	0.000
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	−	0.000	0.000
18	石油化学基礎製品	29	30	31	32	34	34	32	3	1.11	0.000	0.000
20	合成樹脂・化学繊維	738	762	784	797	815	789	751	13	1.02	0.006	0.007
26	ゴム製品	749	771	793	807	826	812	777	28	1.04	0.006	0.007
17	化学肥料・無機化学工業製品	569	588	606	619	641	630	611	42	1.07	0.004	0.005
36	業務用機械	1,895	1,950	2,003	2,025	2,110	2,131	2,066	171	1.09	0.015	0.018
37	電子デバイス	3,248	3,323	3,400	3,448	3,518	3,500	3,425	177	1.05	0.026	0.030
44	電子計算機・同附属装置	2,567	2,686	2,802	2,861	3,028	3,110	2,991	424	1.17	0.020	0.026
9	飲料・タバコ	1,725	1,787	1,854	1,906	2,141	2,374	2,369	644	1.37	0.014	0.021
合計		75,072	76,032	76,902	76,823	74,061	69,475	63,775	△ 11,297	0.85	0.593	0.554

注：アミ部分は2017年時点の一人当たり輸入額が1万円以上のものを示す。
出所：JIDEA91による予測値を基に作成

http://www.iti.or.jp/

表 6　品目別名目貿易収支（通関ベース）　2035 年～ 2017 年の増減額が大きい産業各 15 産業

（単位：10 億円）

		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035	2035–2017	2035/2017
44	電子計算機・同附属装置	△ 1,092	△ 1,247	△ 1,402	△ 1,502	△ 1,967	△ 2,338	△ 2,501	△ 1,409	2.29
36	業務用機械	18	△ 50	△ 116	△ 151	△ 430	△ 634	△ 730	△ 748	△ 39.57
45	自動車	9,645	9,637	9,562	9,523	9,337	9,137	9,004	△ 641	0.93
9	飲料・タバコ	△ 1,561	△ 1,618	△ 1,679	△ 1,725	△ 1,951	△ 2,172	△ 2,160	△ 599	1.38
38	その他の電子部品	1,818	1,817	1,808	1,802	1,599	1,413	1,263	△ 555	0.69
47	船舶・同修理	1,215	1,154	1,114	1,093	947	799	688	△ 527	0.57
18	石油化学基礎製品	815	822	834	843	781	717	635	△ 180	0.78
11	繊維工業製品	132	120	111	112	56	12	△ 29	△ 161	△ 0.22
46	自動車部品・同附属品	4,733	4,832	4,925	5,008	4,908	4,790	4,640	△ 93	0.98
26	ゴム製品	342	342	343	347	308	284	265	△ 77	0.77
50	その他の輸送機械・同修理	175	174	174	176	167	162	160	△ 15	0.92
20	合成樹脂・化学繊維	695	700	707	720	700	689	688	△ 6	0.99
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	–
28	セメント・セメント製品	18	18	18	19	19	21	22	4	1.22
40	民生用電気機器	△ 571	△ 586	△ 603	△ 611	△ 641	△ 623	△ 567	4	0.99
22	化学最終製品(医薬品を除く。)	993	1,027	1,063	1,103	1,169	1,249	1,322	329	1.33
33	その他の金属製品	223	245	267	297	395	484	561	339	2.52
51	その他の製造工業製品	△ 2,275	△ 2,320	△ 2,362	△ 2,375	△ 2,287	△ 2,112	△ 1,922	353	0.84
6	金属・非金属鉱物	△ 3,026	△ 3,043	△ 3,071	△ 3,081	△ 3,004	△ 2,849	△ 2,640	386	0.87
30	鉄鋼	3,737	3,819	3,910	4,003	4,068	4,133	4,165	429	1.11
25	プラスチック製品	985	1,025	1,069	1,116	1,212	1,332	1,425	440	1.45
37	電子デバイス	1,784	1,839	1,895	1,966	2,039	2,166	2,301	517	1.29
13	木材・木製品	△ 955	△ 932	△ 908	△ 876	△ 708	△ 553	△ 421	534	0.44
12	衣服・その他の繊維既製品	△ 4,211	△ 4,318	△ 4,336	△ 4,097	△ 4,032	△ 3,784	△ 3,395	816	0.81
21	医薬品	△ 1,681	△ 1,649	△ 1,612	△ 1,569	△ 1,344	△ 1,067	△ 790	892	0.47
31	非鉄金属	△ 760	△ 760	△ 758	△ 723	△ 423	△ 71	317	1,077	△ 0.42
35	生産用機械	6,559	6,751	6,939	7,140	7,513	7,815	7,698	1,139	1.17
34	はん用機械	3,036	3,143	3,256	3,380	3,663	3,953	4,206	1,171	1.39
39	産業用電気機器	2,698	2,818	2,946	3,080	3,444	3,791	4,082	1,384	1.51
23	石油製品	△ 1,597	△ 1,482	△ 1,365	△ 1,207	△ 479	253	887	2,484	△ 0.56
合計		997	1,070	1,172	2,151	3,911	6,861	10,518	9,521	10.55

注：アミ部分は2017年時点の一人当たり輸入額が1万円以上のものを示す。
出所：JIDEA91による予測値を基に作成

http://www.iti.or.jp/

4. 為替動向が貿易収支に与える影響

ベースライン予測は、為替レートを固定して行ったため、為替レートの変動が貿易収支に与える影響については考慮していない。そこで、為替レートが予測期間中2035年まで徐々に20％切り上がる場合と20％切り下がるという条件を加えて、シミュレーションを行い、通貨の変動が貿易収支にどのような影響を与えるかについて試算した。

その結果、円高の場合は、輸入物価の下落により消費デフレータが低下することで実質可処分所得を押し上げ、消費が拡大することで内需が成長に寄与する（表7）。

一方、外需は輸出が円高による価格競争力の低下を受けて減少、輸入は増加するため成長を抑制する方向に働く。2035年に20％為替レートが切り上がるケースでは、内需、外需の増減がほぼ拮抗していたが、わずかに外需の減少が消費の増加を上回り、投資および実質GDPが縮小した。逆に、円安の場合は、外需は輸出が増加、輸入が減少するため成長にプラスに働くが、消費は国内需要デフレータの上昇により実質所得が低下することで減少、投資も国内需要の縮小を受けて減少する。このため、内需の縮小が外需の拡大を上回り、実質GDPが縮小した。両ケースとも実質GDPが縮小したが、その

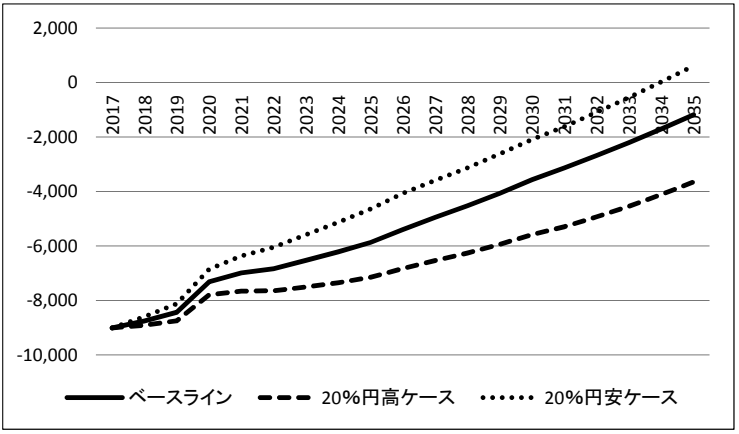
表７　円高・円安の実質 GDP 成長率に与える影響

	円高		円安	
	符号	変化率	符号	変化率
内需	＋	0.4	－	△ 0.7
消費	＋	0.6	－	△ 0.8
投資	－	△ 0.1	－	△ 0.3
外需	－		＋	
輸出	－	△ 1.3	＋	0.8
輸入	－	1.7	＋	△ 1.4
実質 GDP	－	△ 0.1	－	△ 0.3

注：符号は実質GDP成長率に対する寄与を表す
　　変化率は、為替レートを固定した場合の結果に対する円高、円安シミュレーション結果との比率（2035年時点）
出所：JIDEA91による予測値および予測値を基に作成

http://www.iti.or.jp/

図４　貿易収支の変化（実質：2011 年固定価格、10 億円）



出所：JIDEA91による予測値および予測値を基に作成

度合いは円高の場合よりも円安の場合の方が大きい。よって、通説と異なり、経済成長には円高の方が好ましいと言える。

図5はシミュレーション結果を通関ベース（名目）に換算し直したものである。

実質ベースと異なり、円高は貿易黒字を拡大する作用を持ち、円安は縮小させるとの結果が出た。

これは、収支に関しては、円高、円安による貿易数量の変化よりも為替レートによる輸出入価格の変化の方が大きく現われるため、名目と実質では変化の方向が逆転する（表8）。

貿易収支：　X－M　＝PxQx　－　PmQm

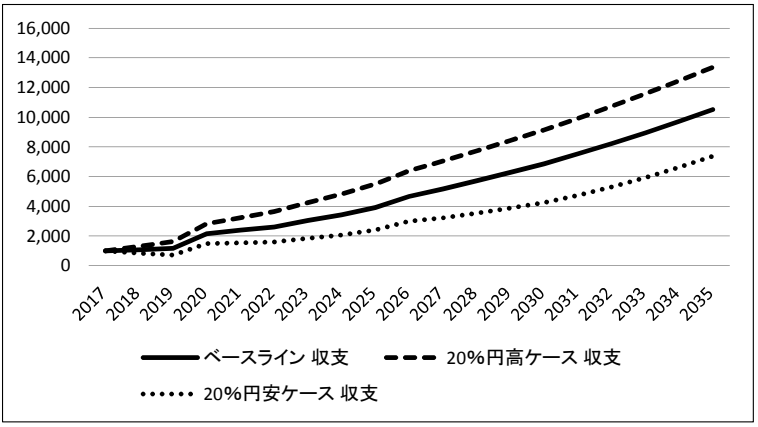
但し、　名目輸出：X＝PxQx、　名目輸入：M＝PmQm

輸出価格：Px、　輸入価格Pm、

輸出数量（実質輸出）：Qx、　輸入数量（実質輸入）：Qm

http://www.iti.or.jp/

図５　通関ベース換算の貿易収支（単位：10 億円）



出所：JIDEA91による予測値および予測値を基に作成

表８　為替を変化させた場合の輸出入額に対する影響（2035 年時点）

		金額（名目）	価格	数量（実質）
円高	輸出	△ 0.081	△ 0.065	△ 0.017
	輸入	△ 0.139	△ 0.158	0.019
円安	輸出	0.077	0.066	0.011
	輸入	0.139	0.153	△ 0.015

注1：金額、数量はベースライン予測結果との乖離率
注2：価格の乖離率は金額-数量で近似した。
出所：JIDEA91による予測値および予測値を基に作成

付論　産業連関表の貿易データと通関統計との違い

JIDEAモデルは、産業連関表のデータを基に作成している。

産業連関表で使用する貿易データは、サービス部門を含むため概念的には国際収支統計に近いが、製造業部門に限っては輸入をCIF建てで計上するなど、通関統計の値に近い。

付表1は産業連関表と通関統計の貿易との定義上の差異をまとめたものである。

http://www.iti.or.jp/

付表１　産業連関表と通関統計データとの差異

		産業連関表	通関統計
輸出	再輸出	含まない	含む
	表示	FOB 表示	FOB 表示
	仲介貿易（輸出）	含まない	含まない
	委託加工貨物	含む	含む
輸入	再輸入	含まない	含む
	表示	CIF 表示	CIF 表示
	関税、輸入商品税、国内消費税	含む	含まない
	仲介貿易（輸入）	含まない	含まない
	委託加工貨物	含む	含む

注：アミ部分は値が大きく計上される項目を示す。
出所：各種資料より筆者作成

JIDEAモデルが使用している産業連関表ベースの数値と通関ベースの数値とを比較すると、下表のようにモデルの数値は通関ベースよりも輸出額が小さく表示（13～16％）される一方、輸入額は大きく表示（7～11％）される。この結果、モデルでは貿易収支は黒字（赤字）幅が小さく（大きく）計算される傾向を持つ。

付表２　名目商品輸出額比較

（単位：10 億円）

	2010	2011	2012	2013	2014
連関表（JIDEA)	56,872.	56,082.	55,289.	60,151.	63,985.
通関統計	67,400.	65,546.	63,748.	69,774.	73,093.
乖離率（JIDEA/ 通関）	0.844	0.856	0.867	0.862	0.875

出所：JIDEAデータベース、国際収支統計より筆者作成

http://www.iti.or.jp/

付表３　名目商品輸入額比較

（単位：10 億円）

	2010	2011	2012	2013	2014
連関表（JIDEA)	64,897.	74,237.	77,098.	88,319.	95,120.
通関統計	60,765.	68,111.	70,689.	81,243.	85,909.
乖離率（JIDEA/ 通関）	1.068	1.090	1.091	1.087	1.107

出所：JIDEAデータベース、国際収支統計より筆者作成

本文では、名目の貿易予測値については、通関ベースの数値に換算して表記している。

換算方法は、各年の予測値を2014年の乖離率（輸出：0.875、輸入：1.107）で割り戻して求めた。

注

1　モデルにおける貿易額は、サービスを含む国際収支ベースの概念に近いため、数値が大きく異なる。本論では、名目の貿易額については、モデルから得た貿易額を通関ベースに換算し直して提示する。
モデルで使用したデータと通関統計との差異については、付論を参照願いたい。

2　http://www.iti.or.jp/BTM.pdf

http://www.iti.or.jp/